

# 生命保険会社の経営破綻(11)

武 田 久 義

- 一. はじめに
- 二. 生命保険会社の経営破綻と処理
- 三. 経営破綻の原因
  - (一) 保険料率の設定に関連する問題
  - (二) 商品政策における問題
  - (三) 資産運用における問題
    - 一. 高度成長期の生命保険事業における資産運用
    - 二. 資産運用における根本的变化
      - (一) 資産運用環境の変化
      - (二) 安定成長期以降の資産運用
        - 1. 公的規制における変化
        - 2. 資産運用における変化
    - 三. 資産運用における問題点
      - (一) 資産の増加と運用のアンバランス
      - (二) 資産運用そのものに関する問題
        - 1. 為替差損
        - 2. 不良債権
      - (三) その他の問題
        - 1. 審査能力に関すること
        - 2. 経営の自律性に関連する問題
        - 3. その他
      - (四) 信頼の喪失に関する問題
  - 四. 経営破綻への対処

## (一) 救済制度の検討 (以下本号)

## 一. 金融制度の変化

## 二. 保険業法の改正 (以上本号)

## (一) 経営破綻と救済制度の変化

## 一. 損失の発生と含み資産の減少

## 二. 救済制度の変化

## 五. 経営破綻とその対処の意味するもの

戦後の日本においては、生命保険会社が経営破綻に陥る可能性はほとんど考えられなかった。それは、これまでに見てきたように基本的に右肩上がりの日本経済を背景とした生命保険事業の順調な発展を背景としていた。しかし、このような社会的、経済的基盤に変化が生じてきた。その変化とは、情報化社会の到来を根本的背景とするグローバリゼーションの進行であり、このこととも深い関連を有する金融制度改革やバブル経済とその崩壊によるもの等であった。このような大きな変化の中であって、当然のことながら生命保険事業も大きく変化した。その典型を、生命保険会社の経営破綻と保険業法の改正に見ることができる。以下、本稿では経営破綻に対する対策と、それに関連する保険業法の改正について見ていくこととする。

## (1) 救済制度の検討

## 1. 金融制度の変化

## (1)

1980年代の後半以降、日本の金融制度における大きな変化が生じた。最初に主な出来事を年代順に記しておく。

- \* 1983年11月 日米蔵相共同声明
- \* 1984年5月 「日米円・ドル委員会報告」
- \* 1985年9月 金融制度調査会、制度問題研究会を設置
- \* 1987年12月 制度問題研究会、「専門金融機関制度のあり方について」報告

- \* 1988年 2月 金融制度調査会、第一委員会・第二委員会を設置
- \* 1989年 5月 金融制度調査会第二委員会、「新しい金融制度について」  
中間報告
- \* 1990年 6月 同委員会、「新しい金融制度について」第二次中間報告
- \* 1991年 6月 金融制度調査会、「新しい金融制度について」答申
- \* 1992年 6月 「金融制度改革法」成立

戦後の日本の金融システムは次のような特徴を有していた<sup>1)</sup>。

- ①専業制・分業制
- ②人為的低金利政策
- ③内外金融市場の遮断
- ④有担保原則
- ⑤積極的な行政介入

しかし、相対的な資金不足を前提とした専業制・分業制を特徴とする日本の金融制度は、高度成長を経て資金余剰経済に転じたとき、これに適応できなくなった。すなわち、戦後の日本経済繁栄の礎となっていた金融制度の長所が自由化の阻害要因となり、その制度的側面とともに経済構造そのものにメスがいられることとなったのである。その直接的なきっかけとなったのは、1983年11月の日米蔵相共同声明を受けて設置された「日米円・ドル委員会」（正式名称は「日米円ドルレート金融・資本問題特別会合」）であった。

金融・資本市場の自由化や外国金融機関の日本市場への参入等について記した「日米円・ドル委員会報告書」は、1984年5月に提出された。大蔵省はこれを受けて、「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」を公表し、その後の自由化と国際化に関するスケジュールを示した。これを受ける形で1985年9月に大蔵省の諮問機関である金融制度調査会は「金融制度に関する問題」を審議事項として取り上げることを決定し、現行制度に関する見直しについての審議が進められることとなった。そしてそれは、一面では

---

1) 以下の記述に関しては、主に円居総一、『ベーシック／金融自由化入門』1993年、日本経済新聞社および『インシュアランス生保版』各号等を参考とした。

日本国内における金融自由化を要求する声とも一致するものでもあった。そして日米円・ドル委員会による金融自由化の加速は、1980年代後半の資産バブルの形成に一役買うことになった<sup>2)</sup>。

(2)

このようにして1985年9月から、金融制度の問題が本格的に議論され始めることとなった。それは、金融制度調査会の中に制度問題研究会(委員長＝舘龍一郎)が設置された時からであった。同研究会は22回にわたって審議を行い、結果を1987年12月「専門金融機関制度のあり方について」(専門研報告)という報告書にまとめた。同報告書は、金融の自由化・国際化の中で専門金融機関制度の存在が効率的な金融業務を阻害しているとして、その見直しの方向性を盛り込むと共に、子会社方式による業務の相互乗り入れが望ましいと示唆し、大きな反響を呼んだ。同研究会によって指摘された事項をさらに具体的に検討するため、1988年2月、金融制度調査会の中に金融制度第一委員会および第二委員会が設置された。第一委員会は、相互銀行の普通銀行転換問題、中小金融機関問題を所管し、他の問題はすべて第二委員会が担当することとなった。そして生命保険業界からも、第二委員会に委員が参加することとなった。第二委員会は、同年2月から11月まで6回の会合を開き、事務局・参考人から内外の金融制度や海外金融事情についての説明・意見陳述が行われた<sup>3)</sup>。

このようにして、生命保険もこの金融制度改革の流れに組み込まれることとなった。生命保険側から金融制度の問題を審議する場に参加したのは、これが初めてである。その背景は、まず第一に、生命保険事業の金融的地位の

---

2) 1984年の日米円・ドル委員会報告以後、預金金利自由化やCP解禁等が行われた。そのなかで大企業の銀行離れと利鞘の圧縮が起こった。…中小企業や不動産関連貸付が増加。また、大企業の財テクが生じた。黒田東彦『財政金融政策の成功と失敗』2005年、日本評論社、75、89頁。

3) 梶尾彰彦、「金融制度問題をめぐる動向と生保の視点」(『インシュアランス生保版』平成元年3月16日号)

高まりである。すでに見てきたように<sup>4)</sup>、一時払い養老保険は金融市場において大きな注目を集めており、また1985年度における生命保険の全資産は50兆円を超えていたのである。そのほか生命保険の側からもこの金融制度改革への積極的参加の働きかけがあったが、これについては後述する。このような生命保険事業における金融上の影響力の大きさは、保険審議会総合部会における参考人の意見にもあらわれている<sup>5)</sup>。

そのような金融制度改革に関する議論のなかで、生命保険側は基本的に次のような姿勢を維持してきた。

まず、金融制度のあり方として基本的に制度見直しが必要であるが、これに際して銀行、証券、生保等様々な金融機関全体を含めた総合的な観点からの検討が必要である。そして制度改革の視点として、次の五つの要件がある。すなわち①顧客・利用者の便益の増進、②市場の活性化、③国際性、④金融システムの安定性の確保、⑤現行制度との連続性である。そして現在、生保資金の資金量は約95兆円であり、戦後は長期金融機関として貸付中心に業務展開してきたが、近年になって証券投資のウエイトが増大している。また、保険業務と金融業務は一体（車の両輪）である。そして生保資金の果たすべき役割としては、①高齢化社会の到来と自助努力の必要性、②生保の果たすべき役割、③顧客や市場のニーズへの対応と生保資金の効率的な運用等がある。そして我が国金融市場の将来像として、様々な顔をした金融機関の混在と利用者の自由な選択とが考えられる<sup>6)</sup>。

そして筆者は、このような生命保険側の姿勢が金融制度改革における生命保険の位置および立場を基本的に決定したものと考えている。

---

4) 拙稿「生命保険会社の経営破綻」(3) (『桃山学院大学経済経営論集』第46巻第2号, 2004年9月)

5) 第8回会合における。小松正男山一証券副社長, 伴拓郎日本興業銀行調査部長等の見解を参照。(『インシュアランス生保版』1990年2月15日号, 11頁。同年3月15日号, 5頁)

6) 金融制度調査会「金融制度第二委員会」第8回会合(1989年2月14日)における足立信之委員の発言より。(『インシュアランス生保版』平成元年3月16日号, 7頁)

## (3)

金融制度調査会は1989年5月26日、中間報告「新しい金融制度について」を行った。そしてその後は、この報告に基づいて具体案に向けて審議を行うこととなった。中間報告は8章で構成されている。

第1章 現行の金融制度の概要

第2章 金融制度の見直しの背景

第3章 最近における金融自由化措置

第4章 各国の金融改革の動き

第5章 金融制度見直しに関する視点

第6章 金融制度見直しに当たって考えられる方式

第7章 検討

第8章 結び

そのうちで、生命保険事業に関係が深い5章以下について簡単に見ておく。

第5章「金融制度見直しに関する視点」では、現行制度を取り巻く経済・金融環境の変化の中で、次の三つの視点、すなわち①利用者の立場、②国際性、③金融秩序の維持という観点から検討を進めることの重要性が指摘されている。そして第6章「金融制度見直しに当たって考えられる方式」および第7章「検討」では、具体的な姿として、次の「五つの考え方」が示され、それぞれについて検討がなされた。すなわち、①相互乗入れ方式、②業態別子会社方式、③特例法方式、④持株会社方式、⑤ユニバーサル・バンク方式である。討議の結果、この時点では②子会社方式、③特例法方式が比較的問題が少なく、これらを軸として今後の審議を進めていくべきであるとの意見が多かった。そして第8章「結び」において、残された問題として保険業と地域金融についてふれており、保険業の取扱いについては「後、保険審議会での検討結果をふまえつつ、審議を行っていく」旨指摘されている。

ここで注目すべき点は、金融改革の中に保険業を含めることに関して、それが保険業界からの要望であることについて次のようにふれていることである<sup>7)</sup>。

「今回、金融制度の見直しに当たり審議の過程で保険業界から保険業を含めた形で金融制度の見直しを行うべきであるとの意見が出された。金融と保険との関係は各国でも取扱いが区々であるが、概して言えば、各国における最近の金融制度改革は保険業のあり方とは切り離して行われている事例が多い。しかし、当委員会では、今後、保険審議会で保険事業のあり方等について検討が行われるのであれば、その検討結果を踏まえつつ審議を行うこととしたい。」

1990年6月、金融制度調査会は第二次中間報告を行った<sup>8)</sup>。

第二次中間報告では金融秩序維持の観点から、次の四つの点が報告された。すなわち、①預金者保護・信用秩序の維持、②利益相反の弊害の防止、③金融機関と企業との関係、④競争条件の公平性である。そしてこれらを踏まえたうえで、新しい金融制度の枠組みとして（１）業態別子会社方式と（２）特例法方式について記しているが、次のように前者にウェイトが置かれているように思われる。

「信用秩序の維持の観点からは異なるリスクを持つ銀行・証券業務に係る金融機関のリスク管理の円滑化及び当局のモニタリングの効率化等の観点も勘案すれば、両業務の間で一定の組織上の分離を図ることにより、相当のリスク遮断効果が期待できる。

利益相反による弊害の防止の観点からも、ディスクロージャー機能、インサイダー情報規制や弊害防止のための適切な措置をより働きやすいものとし、また、当局による監督、検査等のモニタリング機能の発揮も効果的に行ない得る面がある。

金融機関の公平性の観点からも、本体で他の業務を兼営する場合に比べ、店舗網等の既存の蓄積からくる競争上の不均衡が調整されやすくな

7) 『インシュアランス生保版』1989年6月1日号、13頁。

8) なお、同月、保険審議会、証券取引審議会も相次いで中間報告を取りまとめた。それらに共通するものは、金融自由化、国際化への対応であり、現行制度の改革を前提とした理論の再構築である。（『インシュアランス生保版』1990年7月12日号）

り、金融制度の安定に役立つ面がある。

利用者利便の観点からは、子会社でリーテイルを含めた広い範囲で新規参入することにより直接的に家計等の利便の向上につながる。また、国際性の面でも、我が国の金融制度をより開かれたものとする上で貢献できる。」

その後、1991年6月に答申「新しい金融制度について」が行われ、また翌1992年6月には「金融制度改革法」が成立した。

## 2. 保険業法の改正

### (1)

前節では金融制度改革に関する全体的流れについて見てきたが、ここでは保険業法の改正に至る経緯について生命保険を中心に見ていく。

最初に、保険業法改正に至る保険審議会関連の主要な出来事を記しておこう。

- ①1989年4月 保険審議会再開。
- ②1990年6月 保険審議会、「保険事業の役割について」中間報告。  
保険審議会総合部会、ワーキンググループ「保険経理小委員会」を設置。
- ③1991年4月 保険審議会、「保険会社の業務範囲の在り方」経過報告。  
6月 保険経理フォローアップ研究会発足。
- ④1992年5月 保険審議会、「新しい保険事業の在り方」答申。
- ⑤1992年7月 大蔵省、保険業法改正案の骨格作成を目的として第一回法制懇談会。
- ⑥1994年6月 保険審議会、業法改正に向けて報告書をまとめる。
- ⑦1995年3月 保険業法改正案、閣議決定。同日、国会へ。(5月31日成立)。
- ⑧1995年6月 「新保険業法」公布。



すでに見てきたような金融制度改革に関する変化の過程で、1989年4月28日に保険審議会第49回総会が再開された。再会された保険審議会の二つの背景として、次の点が指摘されている。まず第一に、生保の資産の巨大化である。生命保険抜きでは、金融制度調査会の議論は困難であった。生命保険の総資産は、1989年5月末で100兆円を超えた。その急激な金融面における地位の向上は、金融政策に影響を与えるし、様々な足かせが付けられることとなった。そして、第二として保険業法第9条（監督命令）の行政裁量が限界に達したこと、すなわち旧い保険業法のまま実務がどんどん進んでいくのを拡大解釈で行政は対応してきたが、それが限界にきたことである<sup>9)</sup>。なお、すでに述べたように、金融制度改革における保険業の取扱いは基本的に保険審議会の検討に委ねられた。そして審議会において、生・損保を総合的に審議の対象とすべく総合部会が設置された。そこにおける主要議題は「保険事業の在り方および保険関係法規の見直し」であった。そして6月以降、以下の6項目について検討を行うことを決定した。

①保険事業の役割について

②保険会社の業務範囲の在り方について

③保険経理の見直し、ディスクロージャーの整備について

④保険会社形態の在り方について

⑤保険事業の在り方について

⑥保険事業の監督の在り方について

そして総合部会は1990年6月、今回の審議の総論部分にあたる「保険事業の役割」について、次のような中間報告を行った。

## 第1章「保険事業を取り巻く環境の変化」

（1）経済・社会環境、国民生活・意識の変化

（2）金融の変化、金融制度改革

## 第2章「保険事業の見直しに関する視点」

---

9) 『インシュアランス生保版』1989年9月7日号、4頁および19頁。『インシュアランス生保版』1989年12月28日号、6頁。

### 第3章「今後の保険事業の課題」

- (1) 保険事業の機能について
- (2) 国民経済的な役割の高まりへの対応
- (3) 利用者ニーズに対応した商品、サービスの充実
- (4) 新しい利用者ニーズへの対応……金融の変化と保険ニーズの変化への対応
- (5) 保険事業の効率化促進
- (6) 運営体制の在り方
- (7) 行政監督の在り方

### 第4章「保険事業の担うべき役割」

- (1) 高齢化社会
- (2) 金融の自由化、国際化、証券化
- (3) 規制緩和、競争、効率化
- (4) 国民生活、国民経済の安定、向上への貢献

以上の報告の中から、本稿と深い関連を有するものについて、少々説明しておこう。まず、第1章「保険事業を取り巻く環境の変化」についてである。報告は、この点について詳細な分析を行っている。そしてこれらの環境の変化が保険事業に与える影響は、単に業容の拡大等の量的変化にとどまらず、極めて多くの質的变化や課題を引き起こしていると指摘している。

次に、第2章「保険事業の見直しに関する視点」では、①利用者の立場、②国民経済的見地、そして③国際性の三つの視点から見直しを行うことの重要性が指摘されている。

また、第3章「今後の保険事業の課題」の中で、(1) 保険事業の機能について次の四つの機能があげられている。

- ①保険事故に対する保障（補償）の提供機能
- ②貯蓄手段の提供機能
- ③資産運用機能
- ④金融仲介機能

さらに、第3章の(6)運営体制の在り方の1「保険経理の見直し、ディスクロージャーの整備」の中で、次の七項目が課題としてあげられている。

- ①責任準備金積立方式の見直し
- ②インカム配当原則の見直し
- ③含み益の取扱い
- ④リスク管理の在り方
- ⑤相互会社における広義の自己資本概念の在り方
- ⑥区分経理，特別勘定の導入・活用
- ⑦ディスクロージャーの在り方

ここでは、主に「保険経理の明瞭性・透明性といった観点から分かりやすいディスクロージャーの工夫やディスクロージャー内容に充実が求められている。更に、金融の自由化、国際化、証券化の進展に伴い資産運用が多様化し、各種リスクが増大している中で、リスク管理を的確に行えるよう管理体制の整備が要請されてきている。」そして具体的体的な見直し検討項目として、上記の7項目が指摘されている。このほか、「リスク管理の在り方については、資産運用におけるリスク管理手段や体制の充実、ミニマムソルベンシーマージン基準の導入、安全ネットの導入等が仮題であり、検討する必要がある。」と記している<sup>10)</sup>。

また(7)行政監督の在り方として、次のように述べている。すなわち、規制緩和による経営の自由度の増大は、保険会社と利用者の自己責任の増大となる。行政はリスク管理を進めるとともに、利用者保護のため、保険会社の経営危機への対応等、環境整備を検討する必要がある。

そして最後に、第4章「保険事業の担うべき役割」として、①高齢化社会の進展等の環境変化に対応した商品・サービスの充実や支払能力の確保等、②金融の自由化、国際化、証券化等の環境変化に対応したサービスの提供、③規制緩和および競争の促進と効率化の追求と支払能力の確保、④国民生活、

---

10)『インシュアランス生保版』1990年5月24日号、12頁。

国民経済の安定、向上への貢献や内外金融市場への配慮等の必要性が指摘されている。

(2)

この中間報告を受けて、各論の審議が開始されることとなった。すなわち、総合部会で「保険会社の業務範囲の在り方」について検討を行うことと併行して、中間報告の第3章の(6)運営体制の在り方において指摘された「保険経理の見直しとディスクロージャーの整備」について専門的に検討するためのワーキンググループとして1990年6月に保険経理小委員会が設置された。

なお、保険経理に関しては、総合部会における討議においてすでに「その健全性・信頼性維持の観点からの新たな制度が必要である。例えば、生命保険会社の支払能力基準の法制面からの整備ならびに保険経理人制度の充実・強化が必要である」という意見がほぼ集約されていた<sup>11)</sup>。そして、1991年3月29日の総合部会における「業務範囲」の検討において「健全性について」議論がなされた。そして「リスク」については、基本的に保険経理小委員会に議論を委ねることとされた<sup>12)</sup>。

そして9月から始まる本格的審議に備えて、大蔵省は前述した中間報告(6)運営体制の在り方の中の「1. 保険経理の見直しとディスクロージャーの整備」で指摘された前記の7項目に加えて、その他(①利益概念の再構築、②配当年度、③配当支払時期の早期化)を加えた8項目について論点整理を行った。その中から、「リスク管理の在り方」について紹介する。

「リスク管理の在り方」に関しては、保険会社を取り巻くリスク、そして生保のリスク管理の現状についてふれた後、次の論点が提示されている。

- ① 現行のリスク管理手段・体制をどのように考えるか。
- ② 価格変動リスクに対し、保険業法86条準備金をどう活用すべきか。
- ③ 流動性リスク管理手段として、資金調達手段の拡充や ALM が必要では

11) 『インシュアランス生保版』1990年3月22日号、8頁。

12) 『インシュアランス生保版』1991年4月4日号、9頁。

ないか。

- ④リスク相当額を上回るソルベンシー・マージンが必要ではないか。
- ⑤安全ネットの導入をどのように考えるか。
- ⑥保険リスクに対し、危険準備金をどう活用すべきか。
- ⑦経営リスクに対し、自己資本概念（あるいはサープラス概念）が必要ではないか<sup>13)</sup>。

(3)

さて、保険経理小委員会は、前述した大蔵省によって提示された「責任準備金積立方式の見直し」等の八つの項目について見直しを行うこととした。ここで、念のため8項目について記しておく。

- ①責任準備金積立方式の見直し
- ②インカム配当原則の見直し
- ③含み益の取扱い
- ④リスク管理の在り方
- ⑤相互会社における広義の自己資本概念の在り方
- ⑥区分経理、特別勘定の導入・活用
- ⑦ディスクロージャーの在り方
- ⑧生命保険に係るその他の経理上の諸問題

そして保険経理の見直しを検討するに当たっては、総合部会報告「保険事業の役割」をふまえて、次の五つの理念を指針とした。

- ①公平性の確保
- ②効率性の追求
- ③健全性の確保
- ④自己責任の徹底
- ⑤透明性の確保

---

13) 『インシュアランス生保版』1990年8月2日号、7頁および7月5日号、3頁。

そして保険経理小委員会は上述の8項目について検討を重ね、1991年4月26日、「保険経理の見直し及びディスクロージャーの整備について」概略以下のような報告を行った<sup>14)</sup>。

- (1) 責任準備金積立方式の見直し：当面、純保険料式を基本とすることが考えられるが、健全性確保を念頭においたソルベンシー・マージンの考え方を導入し、所定の基準の下で、責任準備金の積立方式にも弾力性を持たせることが考えられる。
- (2) インカム配当原則の見直し：キャピタル・ゲインを含めた総合収益を還元するという視点から、インカム配当原則を見直す必要がある。
- (3) 含み益の取扱い：含み益については、次の三つの機能として明確化した。
  - ①株式自体の価格変動に備えるべき部分……将来の価格変動リスクに備えたものとしておくことが適切である。
  - ②契約者に還元される特別配当財源部分……たとえばアセット・シェア方式を導入し、公平な契約者還元を図る必要がある。
  - ③経営のバッファーとなる部分……含み益の中には実質的に過去の契約者の寄与分が存在していることから、経営の必要なバッファーとして社内留保が可能という考え方もある。
- (4) リスク管理の在り方：
  - ①規制緩和や自由化という大きな流れの中で、自己責任原則を基本とするリスク管理が強調されるべきである。この場合、個別的なリスクに対しては負債に計上される諸準備金等で対応し、総合的なリスクに対応するものとしては、ソルベンシー・マージンの考え方を検討する必要がある。
  - ②保険会社を取り巻く各種リスクについて最小限必要な積立額を算出し、その合計をミニマム・ソルベンシー・マージン（最低支払余力）

14) 『インシュアランス生保版』1991年4月25日号、5月23日号、6月6日号。

基準として把握することが有用である。こうしたミニマム・ソルベンシー・マージン基準は、当初は試験的に導入し、一種のアーリー・ウォーニング・システム（早期警戒システム）の一環として活用することが考えられる。

③我が国においても安全ネットを見直しておく必要がある。

保険経理小委員会はリスク管理に関して次のように指摘している。すなわち、保険会社を取り巻くリスクおよびその対応として

①保険リスク（異常リスク）……純保険料式責任準備金、危険準備金等

②資産運用に関連するリスク

a. 信用リスク（債権の貸し倒れ等）……投資対象の分散化、貸倒引当金の積立等

b. 金利リスク……円短期金利先物の活用等

c. 価格変動リスク……86条準備金の積立等

d. 為替リスク……為替予約やインパクトローンの活用等

e. 流動性リスク……当座借越等

③経営リスク……資本金、法定準備金、任意積立金等の積立ておよび株式含み益等

そして「リスク管理の在り方」については、大略次のように指摘している。まず、自己責任原則を基本とするリスク管理が強調され、そこにおいて個別的なリスクに対しては負債に計上される諸準備金等に対応し、総合的なリスクに対応するものとしてのソルベンシー・マージンの考え方の検討の必要性が指摘されている。そしてソルベンシー・マージンの考え方の導入に当たって、保険会社を取り巻く各種リスクについて最小限必要な積立額を算出し、その合計をミニマム・ソルベンシー・マージン基準として把握する。この基準を当初は試験的に導入し、早期警戒システムの一環として活用する。これに加えて安全ネットの見直しが指摘されている。

（５）相互会社における広義の自己資本概念の在り方：諸外国で広く受け入れられているソルベンシー・マージンという考え方を導入し、これを広義

の自己資本概念として捉え、契約者に対する支払能力のバッファーを確保することが重要な課題となっている。

(4)

ところで、保険経理小委員会の報告に先立って1991年3月20日の総合部会では、保険事業における健全性や安全性が重視される一方で、貯蓄機能や金融商品との同質化が進む中で収益性や効率化が改めて問われていることから、そのバランスをどうとっていくかが大きな課題となっていた。そして、4月26日の「保険会社の業務範囲の在り方」の経過報告へと進んでいった。そしてそこにおける二つの指針として、①規制緩和による競争促進、事業の効率化、②事業の健全性の維持があげられた。ここにおいて、「リスクの管理」が重要な問題として強調されてきたのである。

1991年4月26日、保険審議会は「保険会社の業務範囲の在り方について」決定した。本稿ととくに関連が深いと思われる点について、簡単に説明しておこう<sup>15)</sup>。

第1章 総論において、「見直しに当たっての指針」として、「環境の変化及びそれに伴う保険事業の変化に対応した保険会社の業務の見直しを行うに当たっては、①規制緩和による競争促進、事業の効率化、②事業の健全性の維持を二つの指針とすべきである」と述べられている。

また、第3章 検討において、保険事業と他の金融機関との関連については、次のように相互参入について述べられている。「保険商品の持つ貯蓄機能へのニーズが高まっていること等から、保険商品と金融商品、更に保険事業と他業態の金融仲介機能面の同質化が進んでいる」こと、そして「金融制度の見直しに際しては、相互参入を通じて最大限に利用者利便の向上を図る観点から、制度としては保険事業を含めた各業態間の幅広い相互参入が可能となることが望ましい」とされている。また、金融仲介機能を発揮していく

---

15) 『インシュアランス生保版』1991年4月25日号。



観点から、保険会社より周辺金融関連業務への参入要望が出されていること、そして具体的には、社債の引受、外国為替、信託、私募証券の取扱いが挙げられていると、記されている。このほか、「保険経理の見直し、ディスクロージャーの整備」に関して、保険経理小委員会の報告が記されている。

なお、1991年4月26日に保険経理小委員会の報告が行われたが、この報告を受けて同年6月18日に大蔵省保険部長の私的諮問機関として「保険経理の見直しおよびディスクロージャーの整備について」検討する保険経理フォローアップ研究会が発足した。すなわち、検討すべきテーマは、保険経理小委員会で報告された8項目であるが、これらについて、行政当局が専門的・技術的な検討を行うために設置されたものである<sup>16)</sup>。フォローアップ研究会は11人のメンバーで構成され、国際性の視点を踏まえつつ専門的・技術的観点から次の5項目について具体的に検討を行うこととした。そして、遅くとも改正保険業法の施行時点までに主要項目について実施のめどを立てることを念頭に作業を進めることとした<sup>17)</sup>。

- ①リスク管理の在り方
- ②責任準備金の在り方
- ③インカム配当原則の見直し
- ④区分経理及び特別勘定の導入・活用
- ⑤ディスクロージャーの在り方

一方、生命保険協会内に保険経理の在り方を専門に検討するプロジェクト・チームが結成された。それは、業界の立場から意見を固め、フォローアップ研究会に意見を具申することを目的としていた<sup>18)</sup>。

## (5)

1992年5月29日、保険審議会総合部会は「新しい保険事業の在り方」につ

16) 『インシュアランス生保版』1993年9月16日号、4頁。

17) 『インシュアランス生保版』1992年6月25日号、8頁。

18) 『インシュアランス生保版』1991年8月8日号、2頁。

いて最終報告をまとめた。6月17日の保険審議会第56回総会で若干の字句修正を行ったうえで承認され、同日大蔵大臣宛て答申された。

答申の概要は、以下のとおりである。本稿と関連の深い部分を紹介しておこう。

第1章「総論」のうち「1. 保険事業を取り巻く環境の変化」は、基本的に1991年4月の「保険会社の業務範囲の在り方」答申を受け継いだものであるが、とくに中間報告以後に生じた金融不祥事等を背景に「バブル経済と証券、金融を巡る一連の問題の発生」について記述されている。このほか、企業の社会的役割に対する要請の高まりや国際的に調和のとれた制度の構築についても配慮がなされている<sup>19)</sup>。

「2. 保険事業の機能と特質」として、最初に中間報告で取り上げられた四つの機能（①保険事故に対する保障（補償）の提供機能、②貯蓄手段の提供機能、③資産運用機能、④金融仲介機能）について記述している。さらに「3. 保険事業の在り方の見直し」として、規制の現状、見直しの必要性和検討の視点、見直しの方向と留意点等が記述されている。

第2章「保険事業の在り方について」では、「1. 保険会社の業務範囲」、「2. 保険商品の販売」、「3. 保険経理、ディスクロージャー」、「4. 保険会社形態」、「5. 保険事業の監督」に分けて述べられている。このうち、「3. 保険経理、ディスクロージャー」では、保険会社の自己責任原則による事業運営のもとで健全性を維持することの必要性が語られる。そしてリスク管理体制の整備、責任準備金の在り方の見直しの必要性、そしてとくにソルベンシー・マージンの考え方を導入することが指摘されている。このほか、インカム配当原則の見直し、含み益の取扱いの検討、区分経理及び特別勘定の導入・活用、ディスクロージャーの整備等、前述した「業務範囲の在り方」の答申（1991年4月26日）がほぼそのまま生かされている。このほか、保険経理小委員会、保険経理フォローアップ研究会についてもふれられている。ま

19) 高野茂徳、「保険制度改革の構図と対応への挑戦」『インシュアランス生保版』1995年1月1日号所収を参照。

た、「4. 保険会社形態」において、「株式会社への転換規定の整備」について記述されている。さらに、「5. 保険事業の監督」においては、規制緩和、自由化によって保険事業における競争促進を図りつつ、各社の創意工夫の発揮が容易となるような枠組みを設定することを基本とすることが述べられている。そして健全性維持のための新たな措置として、ソルベンシー・マージンの考え方を導入して早期警戒システムを活用すること、経営危機に際しての安全ネットの整備の必要性が提起されている。

なお、第3章「諸外国の保険事情」については、省略する。

参考までに、その概念図（第1図）を掲げておく。

（6）

1992年5月29日の答申を受けて、保険業法の改正へ向けた審議は、法学者、法制局、大蔵省OBを含む8人で構成される法制懇談会等の場へ移行した。そして法制懇談会の第12回審議（1993年2月12日）において、答申における「経営危機時の対応」として、論点は①早期警戒システムの拡充による未然の防止、②安全ネットの整備、③行政指導による包括移転制度の見直しの3点に絞られた。その後も法制懇談会は約2年間、30回余にわたり審議を重ね、6月3日、保険審議会総会に以下のような内容の保険業法改正に関する報告を行った。これを受けて保険審議会は6月24日の第60回総会でこの「法制懇談会報告」（保険業法改正要綱案）について審議・採択した。

法制懇談会は、「保険会社の健全性を維持するための early warning システムとしてソルベンシー・マージン（支払余力）基準を導入する」ことを報告した。また、「経営危機対応制度」に関して、次のような報告を行った<sup>20)</sup>。

「保険契約においては保障機能が重視され、保険契約の継続が重要であることから、破綻保険会社の保険契約を包括移転・合併等により、できる限り継続させる制度をつくる。

---

20) 『インシュアランス生保版』1994年7月7日号、4頁以下。



法制的に見て問題のある大蔵大臣の処分による保険金削減、強制移転決定の規定は削除することとし、任意手続きを基礎としながらも、大蔵大臣の関与する迅速な処理を行う制度を導入する。具体的には、強制管理下における保険管理人の作成した整理計画案についての大蔵大臣の承認、大蔵大臣による移転協議命令、大蔵大臣による移転の条件の斡旋等の制度を設ける。この場合において、保険契約者集会を設ける等手続きを整備する。

更に、包括移転・合併等を円滑に行うために、業界各社で資金援助機能を持たせた公益法人を設立し、大蔵大臣の適格性の認定を受けた包括移転・合併等について、資金援助を行う。

また、破産手続等における裁判所と大蔵大臣との調整規定を法律上に設ける。」

以上、保険業法の改正に至る諸事情に関し、本稿と関連する部分についてその概要を記してきた。すでにふれた通り、保険業法はきわめて大きな環境の変化に対応すべく56年ぶりに抜本的に改正されたのであるが、保険業法の改正が金融制度の改革の一環として進められたために、保険業法それ自体を見た場合には不十分な改革であったことも事実である。それは、次のような指摘をもってその後の改正に委ねられたのである。

「平成7年の新保険業法は、あれだけ膨大な新規立法であるにもかかわらず、最後の付則のところに書いてあるように、自由化をソフトランディングさせるため、もともと一種の過渡的の性質を持たせてあります。従って、事情の変化に応じてはこれを更に見直すという付則が特についているというようなことでもありますが、もし、そこで救済会社が現れなかったならば、その保険の消費者（被保険者・契約者）はどうするのだというのを懸念して、支払保証制度について早く制度化をするよう国会の付帯決議がつくことになる<sup>21)</sup>。」

21) 倉澤康一郎、「支払保証制度について（講演）」（『文献論集』No.124, 1998年所収）10頁。

「保険会社の破綻処理手続きに関する抜本的な見直しの必要性も主張されたが、そのためには、一般破産手続法との関係等検討すべき問題があまりにも多く、その検討は金融制度改革等との絡みで急がれていた業法の改正を大幅におくらせるおそれがあったために、業法上の諸制度については近い将来に抜本的に見直しをするという了解ももとで、とりあえずは必要最小限の改正を行うにとどめられた<sup>22)</sup>。」

以上のような点を残しつつ、保険審議会は6月24日、大蔵大臣に「保険業法等の改正について」を提出した。また、支払い保証等の機能を有する安全ネットについては、引き続き審議会等の場において検討を行うことを示唆した。この保険業法の改正案は1995年3月24日の閣議決定を受けて、同日通常国会に提出された。その後、5月31日の参議院本会議で可決され、成立した。

(続)

(たけだ・ひさよし／経営学部教授／2006年6月14日受理)

---

22) 山下友信, 「保険会社の経営破綻処理と現行法制度の概要・課題」(『ジュリスト』No.1080, 1995年所収) 7頁。

## Insolvency of Life Insurance Companies in Japan (11)

TAKEDA Hisayoshi

The circumstance of Life Insurance Business in Japan have experienced the great change in 1995. The financial system has changed. After 1985, the ideal financial system of Japan had been discussed. And in 1992, “The Law of the Reform of Financial System” was issued. And “Insurance Business Law” was revised, too under this great change.

In this new law, some measures against insolvency of Life Insurance companies were introduced. The one measure was the introduction of the system of the solvency margin rate, which was the early warning system to sustain the business.

Another measure was the set up of the new institute, whose object is the Policy-Holder’s protection. And this was called The Institute of the Protection of Life Insurance Policy-Holders.